2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年11月2日

上場会社名　京セラ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6971　URL　https://www.kyocera.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　執行役員社長 最高経営責任者　（氏名）作島 史朗
問合せ先責任者　（役職名）取締役　執行役員常務　最高財務責任者 経営企画室担当兼コーポレート担当　（氏名）千田 浩章　TEL　075-604-3500
半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,078,337	8.8	65,609	56.4	93,020	36.9	73,430	32.2	141,093	46.1
2026年3月期中間期	991,385	△0.7	41,945	10.7	67,950	31.1	55,540	53.9	96,603	383.6

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	56.73	―
2026年3月期中間期	39.61	―

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	4,597,397	3,294,110	3,265,364	71.1
2026年3月期	4,646,314	3,367,372	3,339,431	71.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	25.00	―	27.00	52.00
2027年3月期	―	28.00			
2027年3月期(予想)			―	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120,000	2.4	160,000	35.4	200,000	18.3	160,000	13.5	123.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2027年3月期中間期の期中平均株式数を用いて算出しています。

※　注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無

(3)発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,419,100,820株	2026年3月期	1,510,474,320株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	150,861,611株	2026年3月期	193,068,328株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	1,294,327,624株	2026年3月期中間期	1,402,075,698株

（注）当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月29日付で自己株式91,373,500株を消却した結果、当社の発行済株式数は1,419,100,820株となっています。

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

(1)　日本及び世界経済の一般的な状況
(2)　当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
(3)　為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
(4)　当社製品が直面する激しい競争による圧力
(5)　当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
(6)　外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
(7)　今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
(8)　買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
(9)　優れた人材の確保が困難となる事態
(10)　サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
(11)　当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
(12)　当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
(13)　既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
(14)　環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
(15)　世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
(16)　疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
(17)　地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
(18)　売掛債権の信用リスク
(19)　当社が保有する金融商品の価値の変動
(20)　当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
(21)　繰延税金資産及び法人税等の不確実性
(22)　会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 9
(1) 要約中間連結財政状態計算書 …… 9
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 11
（要約中間連結損益計算書） …… 11
（要約中間連結包括利益計算書） …… 12
(3) 要約中間連結持分変動計算書 …… 13
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（要約中間連結損益計算書に関する注記） …… 15
（セグメント情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

＜連結業績＞

当中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）の世界経済は、原材料価格の高騰や地政学リスク等に起因する不透明な状況が継続したものの、AI関連投資の拡大等により堅調に推移しました。当社の主要市場である半導体関連市場においても、データセンターやネットワークインフラ関連を中心に需要拡大が継続しました。

当中間連結会計期間の売上高は、コアコンポーネント及び電子部品において、主にAIデータセンター向けに、高付加価値な半導体パッケージやコンデンサ等の旺盛な需要が継続したことにより、前中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に比べ、86,952百万円（8.8%）増加の1,078,337百万円となりました。なお、ソリューションの売上高は前中間連結会計期間に比べ減少しましたが、2026年1月の米国機械工具子会社譲渡完了に伴う売上減の影響を除いた場合には増収となりました。

利益は、高付加価値製品の増収に伴うコアコンポーネント及び電子部品の収益拡大に加え、ソリューションにおける主要既存事業の増収効果が、当中間連結会計期間において計上したGaN（窒化ガリウム）デバイス事業におけるのれん及び無形資産の減損損失約295億円及びエネルギー関連製品に係る引当金約76億円の合計約371億円の一時的な損失の影響を上回ったことから、大幅に増加しました。これにより、営業利益は前中間連結会計期間に比べ、23,664百万円（56.4%）増加の65,609百万円、税引前利益は同25,070百万円（36.9%）増加の93,020百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、同17,890百万円（32.2%）増加の73,430百万円となりました。

当中間連結会計期間の平均為替レートは、対米ドルは前中間連結会計期間に比べ13円（8.9%）円安の159円、対ユーロは同16円（9.5%）円安の184円となりました。この結果、当中間連結会計期間の邦貨換算後の売上高は前中間連結会計期間に比べ約630億円、税引前利益は約120億円押し上げられました。

【連結業績】　（百万円）

	前中間連結会計期間（自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間（自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）		増　減	
	金　額	売上高比（%）	金　額	売上高比（%）	増減金額	増減率（%）
売上高	991,385	100.0	1,078,337	100.0	86,952	8.8
営業利益	41,945	4.2	65,609	6.1	23,664	56.4
税引前利益	67,950	6.9	93,020	8.6	25,070	36.9
親会社の所有者に帰属する中間利益	55,540	5.6	73,430	6.8	17,890	32.2
米ドル平均為替レート　（円）	146	―	159	―	―	―
ユーロ平均為替レート　（円）	168	―	184	―	―	―
設備投資額	88,740	9.0	81,897	7.6	△6,843	△7.7
有形固定資産 減価償却費	54,590	5.5	56,154	5.2	1,564	2.9
研究開発費	57,178	5.8	57,184	5.3	6	0.0

＜レポーティングセグメント別の業績＞

① コアコンポーネント

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ60,515百万円（19.7％）増加の368,173百万円となりました。事業利益は同20,453百万円（68.1％）増加の50,473百万円となり、利益率は9.8％から13.7％へ向上しました。

売上高は、AIデータセンター向けの高付加価値な半導体パッケージ及び半導体製造装置向けファインセラミック部品の販売増を主因に増加しました。事業利益は、高付加価値製品の増収効果により収益性が大幅に向上し、増加しました。

② 電子部品

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ40,573百万円（23.2％）増加の215,282百万円となりました。事業利益は同19,581百万円増加し、19,598百万円となり、利益率は9.1％となりました。

売上高は、高付加価値な小型高容量MLCCやタンタルコンデンサ等の販売がAIデータセンター向けに伸びたことを主因に増加しました。事業利益は、高付加価値製品の増収や収益性の改善を主因に大幅に増加しました。なお、当第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）には不動産売却益等を計上した一方、前中間連結会計期間には事業譲渡に伴う一時損失を計上したことも増益に寄与しました。

③ ソリューション

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ15,237百万円（2.9％）減少の503,784百万円となりました。事業利益は同19,237百万円（50.9％）増加の56,999百万円となり、利益率は7.3％から11.3％へ向上しました。

売上高は、情報機器事業、機械工具事業等の主要既存事業において需要が増加した一方、2026年1月に米国機械工具子会社の譲渡完了に伴う売上減の影響により、減少しました。事業利益は、主要既存事業の増収効果に加え、各事業の収益性改善により、増加しました。

【レポーティングセグメント別売上高】 （百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）		増　減	
	金　額	構成比 （%）	金　額	構成比 （%）	増減金額	増減率 （%）
コアコンポーネント	307,658	31.0	368,173	34.1	60,515	19.7
産業・車載用部品	118,895	12.0	134,073	12.4	15,178	12.8
半導体関連部品	177,309	17.9	221,144	20.5	43,835	24.7
その他	11,454	1.1	12,956	1.2	1,502	13.1
電子部品	174,709	17.6	215,282	20.0	40,573	23.2
ソリューション	519,021	52.4	503,784	46.7	△15,237	△2.9
機械工具	156,983	15.8	106,815	9.9	△50,168	△32.0
ドキュメントソリューション	220,920	22.3	248,186	23.0	27,266	12.3
コミュニケーション	98,815	10.0	106,898	9.9	8,083	8.2
その他	42,303	4.3	41,885	3.9	△418	△1.0
その他の事業	6,623	0.7	7,575	0.7	952	14.4
調整及び消去	△16,626	△1.7	△16,477	△1.5	149	－
売上高	991,385	100.0	1,078,337	100.0	86,952	8.8

【レポーティングセグメント別利益（△損失）】 （百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）		増　減	
	金　額	売上高比 （%）	金　額	売上高比 （%）	増減金額	増減率 （%）
コアコンポーネント	30,020	9.8	50,473	13.7	20,453	68.1
産業・車載用部品	11,960	10.1	19,209	14.3	7,249	60.6
半導体関連部品	19,115	10.8	31,480	14.2	12,365	64.7
その他	△1,055	－	△216	－	839	－
電子部品	17	0.0	19,598	9.1	19,581	－
ソリューション	37,762	7.3	56,999	11.3	19,237	50.9
機械工具	10,284	6.6	19,164	17.9	8,880	86.3
ドキュメントソリューション	18,124	8.2	29,634	11.9	11,510	63.5
コミュニケーション	4,200	4.3	7,891	7.4	3,691	87.9
その他	5,154	12.2	310	0.7	△4,844	△94.0
その他の事業	△12,061	－	△43,589	－	△31,528	－
事業利益計	55,738	5.6	83,481	7.7	27,743	49.8
本社部門損益等	12,212	－	9,539	－	△2,673	△21.9
税引前利益	67,950	6.9	93,020	8.6	25,070	36.9

（注）当社は、2026年1月1日より、「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めていた事業の一部を同セグメントの「半導体関連部品」に含めて業績管理することとしました。また、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた要素技術研究等を「本社部門損益等」に含めて業績管理することとしました。これらの変更に伴い、前中間連結会計期間の業績は、この管理区分にて表示しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

＜連結財政状態の状況＞

当社の当中間連結会計期間末における財政状態は、KDDI株式会社（以下、KDDI）普通株式の一部売却をはじめとする影響により、次のとおりとなりました。

資産合計は、主に棚卸資産及び有形固定資産が増加した一方、KDDI株式売却に伴い資本性証券が減少したこと、及び当中間連結会計期間において計上したGaNデバイス事業における減損損失に伴いのれん及び無形資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ48,917百万円減少し、4,597,397百万円となりました。負債合計は、主に設備投資に伴う未払金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24,345百万円増加し、1,303,287百万円となりました。資本合計は、主に親会社の所有者に帰属する中間利益を計上した一方、自己株式の取得を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ73,262百万円減少し、3,294,110百万円となりました。

【連結財政状態】 （百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	増減金額
資産合計	4,646,314	4,597,397	△48,917
負債合計	1,278,942	1,303,287	24,345
資本合計	3,367,372	3,294,110	△73,262

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金同等物の当中間期末残高は、当期首残高の455,887百万円に比べ、19,353百万円減少し、436,534百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前中間連結会計期間の100,343百万円に比べ、45,021百万円増加し、145,364百万円となりました。これは主に、中間利益が増加したことに加え、法人所得税の還付が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・インは、前中間連結会計期間の119,492百万円に比べ、51,331百万円減少し、68,161百万円となりました。これは主に、定期預金の預入が減少した一方、KDDI株式の売却による収入が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前中間連結会計期間の120,466百万円に比べ、108,466百万円増加し、228,932百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】 （百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日）	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,343	145,364	45,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,492	68,161	△51,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,466	△228,932	△108,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,189	△3,946	△8,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,558	△19,353	△122,911
現金及び現金同等物の期首残高	444,744	455,887	11,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	548,302	436,534	△111,768

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社は、当連結会計年度（2026年4月1日から2027年3月31日まで）の通期連結業績予想を以下のとおり修正します。

当中間連結会計期間の業績は、主に、AI及び半導体関連市場向け部品の旺盛な需要に支えられ、想定を上回る実績となりました。当第3四半期連結会計期間（2026年10月1日から2026年12月31日まで）以降も、これら部品の需要は堅調に推移するものと見込まれることに鑑み、売上高は前回公表予想を上回る見通しです。利益については、各事業の大幅な増益を主因として、ケミカル事業の譲渡益の計上（2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）ご参照）も見込まれることから、当中間連結会計期間に計上した一時損失の影響を補える見通しであり、前回公表予想を据え置きとしています。

また、レポーティングセグメント別の業績予想については、当中間連結会計期間の進捗等を踏まえ、次頁のとおり修正しております。

これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、 その他特記事項 1.将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】　（百万円）

	前連結会計年度 （自　2025年 4月 1日 至　2026年 3月31日）		当連結会計年度 （自　2026年 4月 1日 至　2027年 3月31日）				前期比増減率（%）
			前　回 (2026年7月30日公表)		今　回 (2026年11月2日公表)		
	金　額	売上高比（%）	金　額	売上高比（%）	金　額	売上高比（%）	
売上高	2,070,203	100.0	2,080,000	100.0	2,120,000	100.0	2.4
営業利益	118,138	5.7	160,000	7.7	160,000	7.5	35.4
税引前利益	168,994	8.2	200,000	9.6	200,000	9.4	18.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	140,969	6.8	160,000	7.7	160,000	7.5	13.5
米ドル平均為替レート　（円）	151	－	155	－	155	－	－
ユーロ平均為替レート　（円）	175	－	180	－	180	－	－
設備投資額	149,099	7.2	225,000	10.8	225,000	10.6	50.9
有形固定資産 減価償却費	110,924	5.4	120,000	5.8	120,000	5.7	8.2
研究開発費	115,701	5.6	120,000	5.8	120,000	5.7	3.7

【レポーティングセグメント別売上高予想】 （百万円）

	前連結会計年度（自　2025年 4月 1日 至　2026年 3月31日）		当連結会計年度（自　2026年 4月 1日 至　2027年 3月31日）				前期比増減率（%）
			前　回（2026年7月30日公表）		今　回（2026年11月2日公表）		
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	
コアコンポーネント	653,429	31.6	716,000	34.4	731,000	34.5	11.9
産業・車載用部品	250,069	12.1	273,000	13.1	273,000	12.9	9.2
半導体関連部品	379,432	18.3	415,000	20.0	430,000	20.3	13.3
その他	23,928	1.2	28,000	1.3	28,000	1.3	17.0
電子部品	363,486	17.5	415,000	20.0	430,000	20.3	18.3
ソリューション	1,070,919	51.7	964,800	46.4	974,800	46.0	△9.0
機械工具	285,936	13.8	180,000	8.6	190,000	9.0	△33.6
ドキュメントソリューション	478,479	23.1	490,000	23.6	490,000	23.1	2.4
コミュニケーション	219,158	10.6	200,000	9.6	200,000	9.4	△8.7
その他	87,346	4.2	94,800	4.6	94,800	4.5	8.5
その他の事業	14,196	0.7	15,000	0.7	15,000	0.7	5.7
調整及び消去	△31,827	△1.5	△30,800	△1.5	△30,800	△1.5	－
売上高	2,070,203	100.0	2,080,000	100.0	2,120,000	100.0	2.4

【レポーティングセグメント別利益（△損失）予想】 （百万円）

	前連結会計年度（自　2025年 4月 1日 至　2026年 3月31日）		当連結会計年度（自　2026年 4月 1日 至　2027年 3月31日）				前期比増減率（%）
			前　回（2026年7月30日公表）		今　回（2026年11月2日公表）		
	金　額	売上高比（%）	金　額	売上高比（%）	金　額	売上高比（%）	
コアコンポーネント	63,082	9.7	99,000	13.8	112,000	15.3	77.5
産業・車載用部品	18,730	7.5	36,000	13.2	39,000	14.3	108.2
半導体関連部品	46,933	12.4	63,500	15.3	73,500	17.1	56.6
その他	△2,581	－	△500	－	△500	－	－
電子部品	7,316	2.0	26,000	6.3	40,000	9.3	446.7
ソリューション	103,943	9.7	94,000	9.7	99,000	10.2	△4.8
機械工具	35,196	12.3	18,000	10.0	25,000	13.2	△29.0
ドキュメントソリューション	45,115	9.4	47,000	9.6	49,000	10.0	8.6
コミュニケーション	12,116	5.5	15,000	7.5	18,000	9.0	48.6
その他	11,516	13.2	14,000	14.8	7,000	7.4	△39.2
その他の事業	△21,742	－	△26,000	－	△58,000	－	－
事業利益計	152,599	7.4	193,000	9.3	193,000	9.1	26.5
本社部門損益等	16,395	－	7,000	－	7,000	－	△57.3
税引前利益	168,994	8.2	200,000	9.6	200,000	9.4	18.3

（注）当社は、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた要素技術研究等を「本社部門損益等」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前連結会計年度の業績は、この管理区分にて表示しています。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当中間連結会計期間 (2026年9月30日)		増減金額
	金　額	構成比	金　額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	455,887		436,534		△19,353
営業債権及びその他の債権	382,158		377,328		△4,830
その他の金融資産	34,436		34,142		△294
棚卸資産	522,004		559,265		37,261
未収法人所得税	33,172		12,311		△20,861
その他の流動資産	73,494		79,310		5,816
流動資産合計	1,501,151	32.3	1,498,890	32.6	△2,261
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,649,512		1,613,183		△36,329
持分法で会計処理されている投資	97,320		96,099		△1,221
その他の金融資産	57,120		59,536		2,416
有形固定資産	685,492		708,504		23,012
使用権資産	75,903		77,575		1,672
のれん	273,968		244,652		△29,316
無形資産	121,241		111,792		△9,449
繰延税金資産	44,850		45,398		548
その他の非流動資産	139,757		141,768		2,011
非流動資産合計	3,145,163	67.7	3,098,507	67.4	△46,656
資産合計	4,646,314	100.0	4,597,397	100.0	△48,917

	前連結会計年度 （2026年3月31日）		当中間連結会計期間 （2026年9月30日）		増減金額
	金　額	構成比	金　額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	56,075		56,802		727
営業債務及びその他の債務	194,767		227,281		32,514
リース負債	21,805		21,282		△523
その他の金融負債	3,886		569		△3,317
未払法人所得税	32,483		18,477		△14,006
未払費用	146,693		153,854		7,161
引当金	10,572		12,677		2,105
その他の流動負債	58,729		57,329		△1,400
流動負債合計	525,010	11.3	548,271	11.9	23,261
非流動負債					
借入金	188,963		189,160		197
リース負債	65,881		67,703		1,822
退職給付に係る負債	9,000		8,915		△85
繰延税金負債	464,045		452,046		△11,999
引当金	15,556		20,374		4,818
その他の非流動負債	10,487		16,818		6,331
非流動負債合計	753,932	16.2	755,016	16.4	1,084
負債合計	1,278,942	27.5	1,303,287	28.3	24,345
資本の部					
資本金	115,703		115,703		－
資本剰余金	118,813		83		△118,730
利益剰余金	2,215,875		2,299,326		83,451
その他の資本の構成要素	1,231,991		1,208,391		△23,600
自己株式	△342,951		△358,139		△15,188
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,339,431	71.9	3,265,364	71.1	△74,067
非支配持分	27,941	0.6	28,746	0.6	805
資本合計	3,367,372	72.5	3,294,110	71.7	△73,262
負債及び資本合計	4,646,314	100.0	4,597,397	100.0	△48,917

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日）		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	991,385	100.0	1,078,337	100.0	86,952	8.8
売上原価	703,919	71.0	736,799	68.3	32,880	4.7
売上総利益	287,466	29.0	341,538	31.7	54,072	18.8
販売費及び一般管理費	245,521	24.8	275,929	25.6	30,408	12.4
営業利益	41,945	4.2	65,609	6.1	23,664	56.4
金融収益	32,069	3.2	31,399	2.9	△670	△2.1
金融費用	7,451	0.6	5,807	0.6	△1,644	△22.1
持分法による投資損益	319	0.0	32	0.0	△287	△90.0
その他―純額	1,068	0.1	1,787	0.2	719	67.3
税引前利益	67,950	6.9	93,020	8.6	25,070	36.9
法人所得税費用	10,752	1.1	17,425	1.6	6,673	62.1
中間利益	57,198	5.8	75,595	7.0	18,397	32.2
中間利益の帰属：						
親会社の所有者	55,540	5.6	73,430	6.8	17,890	32.2
非支配持分	1,658	0.2	2,165	0.2	507	30.6
中間利益	57,198	5.8	75,595	7.0	18,397	32.2
1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する中間利益：						
― 基本的及び希薄化後（円）	39.61		56.73			

（要約中間連結包括利益計算書）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日）	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
中間利益	57,198	75,595	18,397
その他の包括利益―税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	22,617	79,303	56,686
確定給付制度の再測定	△147	△7	140
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	―	52	52
純損益に振り替えられることのない項目合計	22,470	79,348	56,878
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	―	△7	△7
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	15	25	10
在外営業活動体の換算差額	16,920	△13,741	△30,661
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△127	△127
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,935	△13,850	△30,785
その他の包括利益計	39,405	65,498	26,093
中間包括利益	96,603	141,093	44,490

中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者	94,806	138,925	44,119
非支配持分	1,797	2,168	371
中間包括利益	96,603	141,093	44,490

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高	115,703	118,802	1,942,485	1,183,792	△142,994	3,217,788	25,446	3,243,234
中間利益			55,540			55,540	1,658	57,198
その他の包括利益				39,266		39,266	139	39,405
中間包括利益計	―	―	55,540	39,266	―	94,806	1,797	96,603
配当金			△35,219			△35,219	△1,013	△36,232
自己株式の取得					△50,798	△50,798		△50,798
自己株式の処分		10			46	56		56
自己株式の消却						―		―
非支配持分との取引						―		―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			178,464	△178,464		―		―
その他		1				1		1
2025年9月30日残高	115,703	118,813	2,141,270	1,044,594	△193,746	3,226,634	26,230	3,252,864

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2026年4月1日残高	115,703	118,813	2,215,875	1,231,991	△342,951	3,339,431	27,941	3,367,372
中間利益			73,430			73,430	2,165	75,595
その他の包括利益				65,495		65,495	3	65,498
中間包括利益計	―	―	73,430	65,495	―	138,925	2,168	141,093
配当金			△35,570			△35,570	△1,365	△36,935
自己株式の取得					△177,631	△177,631		△177,631
自己株式の処分		83			135	218		218
自己株式の消却		△118,813	△43,495		162,308	―		―
非支配持分との取引						―	2	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			89,095	△89,095		―		―
その他			△9			△9		△9
2026年9月30日残高	115,703	83	2,299,326	1,208,391	△358,139	3,265,364	28,746	3,294,110

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日） 金額	増減金額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益	57,198	75,595	18,397
減価償却費及び償却費	78,734	78,426	△308
金融収益及び金融費用	△24,618	△25,592	△974
持分法による投資損益	△319	△32	287
減損損失	2,108	29,478	27,370
有形固定資産売却損益	509	△2,569	△3,078
法人所得税費用	10,752	17,425	6,673
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	28,028	911	△27,117
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,839	△42,618	△34,779
その他の資産の増減額（△は増加）	△14,060	△13,663	397
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△17,412	11,513	28,925
未払費用の増減額（△は減少）	△401	8,320	8,721
その他の負債の増減額（△は減少）	14,103	2,082	△12,021
その他―純額	△4,096	6,608	10,704
小計	122,687	145,884	23,197
利息及び配当金の受取額	31,654	32,128	474
利息の支払額	△3,089	△3,072	17
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△50,909	△29,576	21,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,343	145,364	45,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	△72,890	△57,731	15,159
無形資産の購入による支出	△7,516	△6,791	725
有形固定資産の売却による収入	1,030	3,767	2,737
定期預金及び譲渡性預金の預入	△59,240	△2,960	56,280
定期預金及び譲渡性預金の解約	6,692	4,477	△2,215
有価証券の購入による支出	△1,583	△2,207	△624
有価証券の売却及び償還による収入	252,527	130,198	△122,329
その他―純額	472	△592	△1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,492	68,161	△51,331
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達	44,179	51,929	7,750
短期借入金の返済	△53,425	△50,252	3,173
長期借入金の調達	6,819	6,455	△364
長期借入金の返済	△4,869	△5,673	△804
リース負債の返済	△16,137	△13,847	2,290
配当金の支払額	△37,039	△38,158	△1,119
自己株式の取得による支出	△50,798	△177,631	△126,833
その他―純額	△9,196	△1,755	7,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,466	△228,932	△108,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,189	△3,946	△8,135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,558	△19,353	△122,911
現金及び現金同等物の期首残高	444,744	455,887	11,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	548,302	436,534	△111,768

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結損益計算書に関する注記)

当中間連結会計期間において、その他の事業に含まれるGaNデバイス事業の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれん及び無形資産の減損損失29,478百万円を認識しました。なお、減損損失は、要約中間連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しています。

(セグメント情報)

① レポーティングセグメントの概要

当社のレポーティングセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

なお、当社のレポーティングセグメントは、事業セグメントの区分と同じとしています。

各レポーティングセグメントの主要事業・子会社は次のとおりです。

レポーティング セグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品、車載システム、光学部品、セラミック材料、 有機材料、医療機器
電子部品	電子部品、Kyocera AVX Components Corporation
ソリューション	機械工具、情報機器（京セラドキュメントソリューションズ㈱）、 通信機器、情報通信サービス（京セラコミュニケーションシステム㈱）、 スマートエナジー、プリンティングデバイス、宝飾・応用商品

また、当社は、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた要素技術研究等を「本社部門損益等」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、この管理区分にて表示しています。

② レポーティングセグメントに関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント			その他の事業（注）1	合計	調整額（注）2	連結合計
	コアコンポーネント	電子部品	ソリューション				
売上高							
外部売上高	307,213	174,299	504,946	4,927	991,385	―	991,385
セグメント間取引	445	410	14,075	1,696	16,626	△16,626	―
合 計	307,658	174,709	519,021	6,623	1,008,011	△16,626	991,385
事業利益（△損失）	30,020	17	37,762	△12,061	55,738	―	55,738
本社部門損益等（注）3	―	―	―	―	―	―	12,212
税引前利益	―	―	―	―	―	―	67,950
その他の項目							
設備投資額（有形固定資産）	52,807	14,973	10,759	2,932	81,471	7,269	88,740
減価償却費及び償却費	23,315	16,834	27,447	2,781	70,377	8,357	78,734
研究開発費	13,067	7,520	18,312	9,620	48,519	8,659	57,178
持分法による投資損益	―	―	289	―	289	30	319

（注）1 「その他の事業」の区分はレポーティングセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業等で構成されています。

2 調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額はセグメント間取引消去です。

(2)設備投資額（有形固定資産）の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)研究開発費の調整額は各セグメントに帰属しない要素技術研究にかかる研究開発費です。

(5)持分法による投資損益の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント			その他の事業（注）1	合計	調整額（注）2	連結合計
	コアコンポーネント	電子部品	ソリューション				
売上高							
外部売上高	367,763	214,841	490,345	5,388	1,078,337	―	1,078,337
セグメント間取引	410	441	13,439	2,187	16,477	△16,477	―
合 計	368,173	215,282	503,784	7,575	1,094,814	△16,477	1,078,337
事業利益（△損失）	50,473	19,598	56,999	△43,589	83,481	―	83,481
本社部門損益等（注）3	―	―	―	―	―	―	9,539
税引前利益	―	―	―	―	―	―	93,020
その他の項目							
設備投資額（有形固定資産）	47,974	17,126	8,798	1,742	75,640	6,257	81,897
減価償却費及び償却費	23,329	17,597	24,088	3,420	68,434	9,992	78,426
研究開発費	11,644	7,914	17,563	11,671	48,792	8,392	57,184
持分法による投資損益	―	55	232	―	287	△255	32

（注）1 「その他の事業」の区分はレポーティングセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業等で構成されています。

2 調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額はセグメント間取引消去です。

(2)設備投資額（有形固定資産）の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)研究開発費の調整額は各セグメントに帰属しない要素技術研究にかかる研究開発費です。

(5)持分法による投資損益の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

（重要な後発事象）

＜ケミカル事業の譲渡＞

当社は、2026年10月30日に、コアコンポーネントセグメントにて運営され、封止材・ペーストを中心とする半導体関連製品及び化成品・コンポジット製品を製造、販売するケミカル事業（当社が全ての持分を保有するKYOCERA (Wuxi) Electronic Materials Co., Ltd.の持分を含む。）を、新たに設立した会社に対して吸収分割の方法で承継させ、同社の全株式を住友ベークライト株式会社に譲渡しました。

受取対価は300億円を基準として、株式譲渡契約に定める価格調整等が実施されます。

なお、この株式譲渡に伴い、約150億円の事業譲渡益を計上する予定です。